

被災危険度の差によるハザードマップの認知・活用の差異 - 石川県梯川流域住民の場合 -

Differences in the cognition and exploitation of hazard-map based on the differences in hazard potential

渡邊 慧 [1]; # 青木 賢人 [2]

Kei Watanabe[1]; # Tatsuto Aoki[2]

[1] 金大・文・地理(学); [2] 金沢大・文・地理

[1] Dept. Geogra. Kanazawa Univ.; [2] Dept. Geogr., Kanazawa Univ.

<http://kent.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

災害の軽減を目的に、日本各地で多くのハザードマップが作成・公開され、一部では住民への全戸配布が行われている。これらのハザードマップが被災危険度の高い地域の住民によって適切に活用されれば、将来の災害発生の際に減災効果が期待できる。平成10年に発生した阿武隈川出水ではハザードマップの認知度によって住民の避難行動に差が見られ、認知と行動に関連が見られたことが確認されている(片田, 1999)。しかし、災害発生後に避難行動や認知程度に関する調査を行った場合は行動の合理化が起こり、かならずしも適切な回答をしていない可能性もあり、災害発生以前に住民によるハザードマップの認知の程度に関して調査しておく必要があると考えられる。そこで筆者らは、水害ハザードマップが全戸配布されている石川県小松市の梯川流域の住民を対象にアンケートを行い、ハザードマップの認知度および活用程度に関する調査を行った。その際、ハザードマップに示された被災の程度に着目し、危険度の高い地域と低い地域を対照させ、その影響を検討することを試みた。

その結果、被災危険度の際によって認知・活用の程度に差が見られた。高危険度地域では、災害に対する不安度の高い住民はハザードマップの認知度が高く、ハザードマップに表記されている危険性を適切に理解していることが確認できた。一方、低危険度地域では全体としてのハザードマップの認知度は高危険度地域と大きな差異がないにもかかわらず、ハザードマップを活用した(と回答している、災害に対して不安を持っている)住民でも、居住地の被災危険度を適切に判断できておらず、漠然とした不安をもち続けていることが確認できた。